

平成 19 事業年度

(第 4 期 事業年度)

財 務 諸 表

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	7
(2)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	8
(3)	有価証券の明細	8
(4)	貸付金の明細	8
(5)	長期借入金の明細	8
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	9
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	9
(8)	積立金の明細	9
(9)	目的積立金の取崩しの明細	9
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	9
(11)	役員及び職員の給与の明細	13
(12)	開示すべきセグメント情報	13
(13)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	14
(14)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	15
(15)	勘定別の損失の処理に関する書類	19

II 一般勘定

1	貸借対照表	21
2	損益計算書	22
3	キャッシュ・フロー計算書	23
4	行政サービス実施コスト計算書	24
5	注記事項	25
6	損失の処理に関する書類	27

7 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	28
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	29
(3) 積立金の明細	29
(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	29
(5) 役員及び職員の給与の明細	32
(6) 開示すべきセグメント情報	32

III 施設整備勘定

1 貸借対照表	35
2 損益計算書	36
3 キャッシュ・フロー計算書	37
4 行政サービス実施コスト計算書	38
5 注記事項	39
6 利益の処分に関する書類	40
7 附属明細書	
(1) たな卸資産の明細（販売用不動産）	41
(2) 有価証券の明細	41
(3) 貸付金の明細	41
(4) 長期借入金の明細	41
(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細	42
(6) 積立金の明細	42
(7) 目的積立金の取崩しの明細	42
(8) 開示すべきセグメント情報	42

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		508,284,364	
有価証券		11,392,345,785	
売掛金		6,639,979	
たな卸資産		24,263,922,765	
前払費用		2,812,389	
未収収益		2,417,743,548	
施設費貸付金		253,714,289,000	
承継債務負担金債権		698,290,842,000	
その他の流動資産		4,898,531	
流動資産合計		990,601,778,361	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,152,500,329		
減価償却累計額	△ 1,276,403,404	5,876,096,925	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	△ 13,373,972	31,780,448	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	△ 303,928,876	303,928,888	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	△ 579,296	2,642,004	
工具器具備品	99,747,582		
減価償却累計額	△ 49,854,373	49,893,209	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		8,695,419,607	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		46,968,626	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		47,178,626	
固定資産合計		8,742,598,233	
資産合計		999,344,376,594	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		127,960,644	
預り寄附金		950,127	
一年以内返済予定長期借入金		5,904,819,000	
一年以内返済予定承継債務		73,797,830,000	
未払金		121,129,030	
未払費用		2,463,227,181	
前受金		30,913,545	
預り金		3,634,295	
流動負債合計		82,450,463,822	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	62,608,064		
資産見返物品受贈額	307,450,949	370,059,013	
国立大学財務・経営センター債券		15,000,000,000	
債券発行差額(△)		△ 1,661,039	
長期借入金		233,089,761,000	
承継債務		624,493,012,000	
固定負債合計		872,951,170,974	
負債合計		955,401,634,796	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計		9,601,991,699	
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,287,155,682	
資本剰余金合計		△ 1,286,945,682	
III 利益剰余金			
純資産合計		35,627,695,781	
負債純資産合計		43,942,741,798	
		999,344,376,594	

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 171,053,435円

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 19,982,721円

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	171,553,770		
備品消耗品費	62,681,525		
水道光熱費	31,839,685		
保守修繕費	47,275,547		
報酬委託手数料	185,672,033		
減価償却費	128,201,286		
施設費交付金	8,341,970,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	2,743,162,760		
承継債務支払利息	22,295,625,122		
センター債利息	125,913,552		
処分用資産売却原価	1,691,308,235		
たな卸資産評価損	227,450,000		
その他の業務経費	215,493,567	36,268,147,082	
一般管理費			
人件費	106,857,497		
備品消耗品費	17,429,914		
水道光熱費	8,577,666		
保守修繕費	7,170,892		
報酬委託手数料	43,340,125		
減価償却費	10,479,290		
その他の業務経費	21,275,412	215,130,796	
財務費用			
債券発行費	13,176,870	13,176,870	
経常費用合計			36,496,454,748
経常収益			
運営費交付金収益		496,231,525	
共同利用施設貸付料収入		277,985,041	
政府等受託収入		11,992,200	
処分用資産賃貸収入		734,978,478	
処分用資産売却収入		6,300,000,000	
施設費交付金収益		123,396,124	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	2,974,368,860		
承継債務負担金債権受取利息	22,295,624,179	25,269,993,039	
寄附金収益		405,082	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	13,334,360		
資産見返物品受贈額戻入	109,710,584	123,044,944	
財務収益			
有価証券利息	46,701,389	46,701,389	
雑益		45,276,084	
経常収益合計			33,430,003,906
経常損失			3,066,450,842
当期純損失			3,066,450,842
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			3,063,368,574
当期総損失			3,082,268

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 367,920,255
人件費支出	△ 277,759,900
施設費交付金の交付による支出	△ 8,341,970,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 69,124,026,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 22,497,965,839
長期借入金に係る利息の支払額	△ 2,715,083,743
センター債に係る利息の支払額	△ 129,145,027
科学研究費補助金預り金支出	△ 13,579,441
その他の業務支出	△ 240,738,514
運営費交付金収入	521,916,000
受託事業等収入	11,992,200
共同利用施設の貸付による収入	293,790,499
承継債務負担金債権の回収による収入	76,837,401,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	22,497,964,894
施設費貸付金の回収による収入	4,712,804,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,943,987,435
処分用資産の売却による収入	6,300,000,000
処分用資産の貸付による収入	734,978,478
施設費交付金の納付による収入	123,396,124
科学研究費補助金預り金収入	14,500,000
その他の収入	45,276,084
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,329,817,995</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 47,147,746,200
有価証券の償還による収入	46,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,767,081
無形固定資産の取得による支出	△ 14,416,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 266,929,781</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,323,130
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	63,569,182,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 3,879,669,000
承継債務の返済による支出	△ 76,837,401,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,161,564,870</u>
IV 資金増加額	△ 1,098,676,656
V 資金期首残高	<u>1,606,961,020</u>
VI 資金期末残高	<u><u>508,284,364</u></u>

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>508,284,364 円</u>
資金期末残高	<u><u>508,284,364 円</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
施設費交付金	8,341,970,000	
支払利息	25,164,701,434	
業務費	2,761,475,648	
一般管理費	215,130,796	
財務費用	13,176,870	36,496,454,748
(2) (控除) 自己収入等		
共同利用施設貸付料収入	△ 277,985,041	
処分用資産賃貸収入	△ 734,978,478	
処分用資産売却収入	△ 6,300,000,000	
施設費交付金収益	△ 123,396,124	
受取利息	△ 25,269,993,039	
受託収入	△ 11,992,200	
寄附金収益	△ 405,082	
財務収益	△ 46,701,389	
雑益	△ 41,256,084	△ 32,806,707,437
業務費用合計		3,689,747,311
II 損益外減価償却相当額		504,941,511
III 引当外賞与見積額		1,637,354
IV 引当外退職給付増加見積額		10,706,222
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用		109,235,839
VI 行政サービス実施コスト		<u>4,316,268,237</u>

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 5,783,042円

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。
これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～49年

機械装置 9年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,637,354円増加しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストへの影響はありません。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による低価法 (重要な会計方針の変更)

販売用不動産については、前事業年度まで原価法を適用しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より低価法を適用しております。

これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失は、それぞれ227,450,000円増加しております。

8. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

(重要な会計方針の変更)

前事業年度まで、投資その他の資産として計上しておりました債券発行差金1,661,039円は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より債券発行差額として債券の額面金額から間接控除し、債券発行差金償却401,832円は、センター債利息として表示しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 純資産の部

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

キャンパス・イノベーションセンターについては、中期目標期間終了後の組織・業務の見直しの結論を平成18年度中に得る独立行政法人等の見直しについて（平成18年12月24日行政改革推進本部決定）及び独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、その管理運営業務は廃止し、これに伴い当該施設の売却や他機関等への移管等その他活用方法については、平成20年度末までに文部科学省において結論を得ることとなっております。

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益 内)	建 物	18,008,858	8,732,325	-	26,741,183	2,621,694	1,262,162	-	24,119,489
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	303,928,876	101,512,243	-	303,928,888
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	579,296	534,735	-	2,642,004
	工具器具備品	94,603,722	5,143,860	-	99,747,582	49,854,373	20,561,431	-	49,893,209
	計	723,691,644	13,876,185	-	737,567,829	356,984,239	123,870,571	-	380,583,590
有形固定資産(償却費損益 外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	1,273,781,710	498,955,996	-	5,851,977,436
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	13,373,972	5,985,515	-	31,780,448
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	1,287,155,682	504,941,511	-	5,883,757,884
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,143,768,004	8,732,325	-	7,152,500,329	1,276,403,404	500,218,158	-	5,876,096,925
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	13,373,972	5,985,515	-	31,780,448
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	303,928,876	101,512,243	-	303,928,888
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	579,296	534,735	-	2,642,004
	工具器具備品	94,603,722	5,143,860	-	99,747,582	49,854,373	20,561,431	-	49,893,209
	計	10,325,683,343	13,876,185	-	10,339,559,528	1,644,139,921	628,812,082	-	8,695,419,607
無形固定資産	ソフトウェア	61,553,315	13,957,629	-	75,510,944	28,542,318	14,810,005	-	46,968,626
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	61,763,315	13,957,629	-	75,720,944	28,542,318	14,810,005	-	47,178,626
投資その他の資産	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用建物	44,800,000	-	-	-	44,800,000	-	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用土地	26,130,000,000	-	-	1,691,308,235	182,650,000	24,256,041,765	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用その他	7,881,000	-	-	-	-	7,881,000	
計	26,182,681,000	-	-	1,691,308,235	227,450,000	24,263,922,765	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第477回政府短期証券	2,991,411,000	3,000,000,000	2,999,494,765	-	
第500回政府短期証券	8,388,652,000	8,400,000,000	8,392,851,020	-		
計	11,380,063,000	11,400,000,000	11,392,345,785	-		
貸借対照表 計上額				11,392,345,785		

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	189,303,067,000	69,124,026,000	4,712,804,000	-	253,714,289,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	775,128,243,000	-	76,837,401,000	-	698,290,842,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	964,431,310,000	69,124,026,000	81,550,205,000	-	952,005,131,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(3,879,669,000)	(5,904,819,000)	(3,879,669,000)	(5,904,819,000)	(1.24)	平成20年9月 ～ 平成21年3月	
	175,425,398,000	63,569,182,000	5,904,819,000	233,089,761,000	1.44	平成21年9月 ～ 平成45年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(76,837,401,000)	(73,797,830,000)	(76,837,401,000)	(73,797,830,000)	(2.94)	平成20年5月 ～ 平成21年3月	
	698,290,842,000	-	73,797,830,000	624,493,012,000	2.94	平成21年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(80,717,070,000)	(79,702,649,000)	(80,717,070,000)	(79,702,649,000)			
	873,716,240,000	63,569,182,000	79,702,649,000	857,582,773,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.08	平成23年3月	
第2回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.35	平成24年3月	
第3回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	1.20	平成25年3月	
計	10,000,000,000	5,000,000,000	-	15,000,000,000			

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
政府出資金					
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金	210,000	-	-	210,000	
無償譲与					
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△782,214,171	△504,941,511	-	△1,287,155,682	
差引計	△782,004,171	△504,941,511	-	△1,286,945,682	

(8) 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	51,697,675	14,360,087	-	66,057,762	前期未処分利益より積み立てられたものです。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	38,628,088,861	-	3,063,368,574	35,564,720,287	減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の填補によるものです。
計	38,679,786,536	14,360,087	3,063,368,574	35,630,778,049	

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	3,063,368,574	施設費の交付等によって生じた損失の填補によるものです。
計	3,063,368,574	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	32,707,084	-	-	-	-	-	32,707,084
平成17年度	20,851,524	-	1,244,250	11,316,060	-	12,560,310	8,291,214
平成18年度	66,228,300	-	5,764,190	-	-	5,764,190	60,464,110
平成19年度	-	521,916,000	489,223,085	6,194,679	-	495,417,764	26,498,236
合計	119,786,908	521,916,000	496,231,525	17,510,739	-	513,742,264	127,960,644

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成16年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

2. 平成17年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,244,250	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,244千円 (物件費：1,244千円) 4) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 11,316千円 (ソフトウェア 11,316千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	11,316,060	
	資本剰余金	-	
	計	12,560,310	
合計		12,560,310	

3. 平成18年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,764,190	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：5,764千円 (物件費：5,764千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,764,190	
合計		5,764,190	

4. 平成19年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	489,223,085	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：918,356千円 (人件費 278,411千円、物件費 501,264千円、減価償却費 138,680千円) ㊧) 自己収入による収益計上額：295,592千円 (共同利用施設貸付料収入 277,985千円、その他収入 17,607千円) ㊨) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 6,194千円 (建物附属設備 1,776千円、工具器具備品 1,777千円、ソフトウェア 2,641千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。 (イ. 経常費用 -ロ. H17年度交付分費用 -ハ. H18年度交付分費用 -ニ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額 イ. 918,356千円 -ロ. 1,244千円 -ハ. 5,764千円 -ニ. 422,124千円 = 振替額 489,223千円
	資産見返運営費 交付金	6,194,679	
	資本剰余金	-	
	計	495,417,764	
合計		495,417,764	

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	32,707,084	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	32,707,084	
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,291,214	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	8,291,214	
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	60,464,110	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	60,464,110	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,498,236	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	26,498,236	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,440) 43,363	(1) 3	(-) -	(-) -
職員	(18,580) 185,002	(12) 24	(-) -	(-) -
合計	(20,021) 228,365	(13) 27	(-) -	(-) -

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。
給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 922,000円
理事 月額 728,000円
監事(非常勤) 月額 654,000円(120,000円)

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	小計	法人共通	合計
事業費用	35,688,877,238	576,266,013	36,265,143,251	231,311,497	36,496,454,748
業務費	35,675,700,368	576,266,013	36,251,966,381	16,180,701	36,268,147,082
一般管理費	-	-	-	215,130,796	215,130,796
財務費用	13,176,870	-	13,176,870	-	13,176,870
事業収益	32,625,508,664	573,157,948	33,198,666,612	231,337,294	33,430,003,906
運営費交付金収益	109,612,176	167,356,429	276,968,605	219,262,920	496,231,525
共同利用施設貸付料収入	-	277,985,041	277,985,041	-	277,985,041
政府等受託収入	-	11,992,200	11,992,200	-	11,992,200
寄附金収益	-	405,082	405,082	-	405,082
資産見返負債戻入	1,166,458	111,399,196	112,565,654	10,479,290	123,044,944
処分用資産貸買収入	734,978,478	-	734,978,478	-	734,978,478
処分用資産売却収入	6,300,000,000	-	6,300,000,000	-	6,300,000,000
施設費交付金収益	123,396,124	-	123,396,124	-	123,396,124
受取利息	25,269,993,039	-	25,269,993,039	-	25,269,993,039
財務収益	46,701,389	-	46,701,389	-	46,701,389
雑益	39,661,000	4,020,000	43,681,000	1,595,084	45,276,084
事業損益	△3,063,368,574	△3,108,065	△3,066,476,639	25,797	△3,066,450,842
総資産	990,873,165,515	7,325,520,707	998,198,686,222	1,145,690,372	999,344,376,594
(主要資産内訳)					
流動資産	990,266,984,223	15,477,715	990,282,461,938	319,316,423	990,601,778,361
現金及び預金	187,841,125	2,053,703	189,894,828	318,389,536	508,284,364
たな卸資産	24,263,922,765	-	24,263,922,765	-	24,263,922,765
施設費貸付金	253,714,289,000	-	253,714,289,000	-	253,714,289,000
承継債務負担金債権	698,290,842,000	-	698,290,842,000	-	698,290,842,000
固定資産	606,181,292	7,310,042,992	7,916,224,284	826,373,949	8,742,598,233
建物	345,552,009	5,055,264,575	5,400,816,584	475,280,341	5,876,096,925
機械装置	-	303,928,888	303,928,888	-	303,928,888
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
セミナー・研修事業
国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供
大学共同利用施設の管理運営
国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	35,464,973	422,142,238	457,607,211	47,334,300	504,941,511
引当外賞与見積額	184,959	530,734	715,693	921,661	1,637,354
引当外退職給付増加見積額	3,862,882	6,924,914	10,787,796	△81,574	10,706,222

5. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用が、3,063,368,574円含まれております。

(13) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(14) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	320,443,239	187,841,125	508,284,364
有価証券	-	11,392,345,785	11,392,345,785
売掛金	6,639,979	-	6,639,979
たな卸資産	-	24,263,922,765	24,263,922,765
前払費用	2,812,389	-	2,812,389
未収収益	-	2,417,743,548	2,417,743,548
施設費貸付金	-	253,714,289,000	253,714,289,000
承継債務負担金債権	-	698,290,842,000	698,290,842,000
その他の流動資産	4,898,531	-	4,898,531
流動資産合計	334,794,138	990,266,984,223	990,601,778,361
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,152,500,329	-	7,152,500,329
減価償却累計額	△1,276,403,404	-	△1,276,403,404
構築物	45,154,420	-	45,154,420
減価償却累計額	△13,373,972	-	△13,373,972
機械装置	607,857,764	-	607,857,764
減価償却累計額	△303,928,876	-	△303,928,876
車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300
減価償却累計額	△579,296	-	△579,296
工具器具備品	99,747,582	-	99,747,582
減価償却累計額	△49,854,373	-	△49,854,373
土地	2,431,078,133	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	8,695,419,607	-	8,695,419,607
2 無形固定資産			
ソフトウェア	46,968,626	-	46,968,626
電話加入権	210,000	-	210,000
無形固定資産合計	47,178,626	-	47,178,626
固定資産合計	8,742,598,233	-	8,742,598,233
資産合計	9,077,392,371	990,266,984,223	999,344,376,594
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	127,960,644	-	127,960,644
預り寄附金	950,127	-	950,127
一年以内返済予定長期借入金	-	5,904,819,000	5,904,819,000
一年以内返済予定承継債務	-	73,797,830,000	73,797,830,000
未払金	119,230,665	1,898,365	121,129,030
未払費用	46,622,571	2,416,604,610	2,463,227,181
前受金	30,913,545	-	30,913,545
預り金	3,634,295	-	3,634,295
流動負債合計	329,311,847	82,121,151,975	82,450,463,822
II 固定負債			
資産見返負債	370,059,013	-	370,059,013
資産見返運営費交付金	62,608,064	-	62,608,064
資産見返物品受贈額	307,450,949	-	307,450,949
国立大学財務・経営センター債券	-	15,000,000,000	15,000,000,000
債券発行差額(△)	-	△1,661,039	△1,661,039
長期借入金	-	233,089,761,000	233,089,761,000
承継債務	-	624,493,012,000	624,493,012,000
固定負債合計	370,059,013	872,581,111,961	872,951,170,974
負債合計	699,370,860	954,702,263,936	955,401,634,796
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	9,601,991,699	-	9,601,991,699
資本金合計	9,601,991,699	-	9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金	210,000	-	210,000
損益外減価償却累計額(△)	△1,287,155,682	-	△1,287,155,682
資本剰余金合計	△1,286,945,682	-	△1,286,945,682
III 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	35,564,720,287	35,564,720,287
積立金	66,057,762	-	66,057,762
当期未処分利益(△当期未処理損失)	△3,082,268	0	△3,082,268
(うち当期総利益(△当期総損失))	(△3,082,268)	0	(△3,082,268)
利益剰余金合計	62,975,494	35,564,720,287	35,627,695,781
純資産合計	8,378,021,511	35,564,720,287	43,942,741,798
負債純資産合計	9,077,392,371	990,266,984,223	999,344,376,594

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	703,225,348	35,564,921,734	36,268,147,082
人件費	171,553,770	-	171,553,770
備品消耗品費	62,681,525	-	62,681,525
水道光熱費	31,839,685	-	31,839,685
保守修繕費	47,275,547	-	47,275,547
報酬委託手数料	185,672,033	-	185,672,033
減価償却費	128,201,286	-	128,201,286
施設費交付金	-	8,341,970,000	8,341,970,000
支払利息	-	25,164,701,434	25,164,701,434
長期借入金支払利息	-	2,743,162,760	2,743,162,760
承継債務支払利息	-	22,295,625,122	22,295,625,122
センター債利息	-	125,913,552	125,913,552
処分用資産売却原価	-	1,691,308,235	1,691,308,235
たな卸資産評価損	-	227,450,000	227,450,000
その他の業務経費	76,001,502	139,492,065	215,493,567
一般管理費	215,130,796	-	215,130,796
人件費	106,857,497	-	106,857,497
備品消耗品費	17,429,914	-	17,429,914
水道光熱費	8,577,666	-	8,577,666
保守修繕費	7,170,892	-	7,170,892
報酬委託手数料	43,340,125	-	43,340,125
減価償却費	10,479,290	-	10,479,290
その他の業務経費	21,275,412	-	21,275,412
財務費用	-	13,176,870	13,176,870
債券発行費	-	13,176,870	13,176,870
経常費用合計	918,356,144	35,578,098,604	36,496,454,748
経常収益			
運営費交付金収益	496,231,525	-	496,231,525
共同利用施設貸付料収入	277,985,041	-	277,985,041
政府等受託収入	11,992,200	-	11,992,200
処分用資産賃貸収入	-	734,978,478	734,978,478
処分用資産売却収入	-	6,300,000,000	6,300,000,000
施設費交付金収益	-	123,396,124	123,396,124
受取利息	-	25,269,993,039	25,269,993,039
施設費貸付金受取利息	-	2,974,368,860	2,974,368,860
承継債務負担金債権受取利息	-	22,295,624,179	22,295,624,179
寄附金収益	405,082	-	405,082
資産見返負債戻入	123,044,944	-	123,044,944
資産見返運営費交付金戻入	13,334,360	-	13,334,360
資産見返物品受贈額戻入	109,710,584	-	109,710,584
財務収益	-	46,701,389	46,701,389
有価証券利息	-	46,701,389	46,701,389
雑益	5,615,084	39,661,000	45,276,084
経常収益合計	915,273,876	32,514,730,030	33,430,003,906
経常損失	3,082,268	3,063,368,574	3,066,450,842
当期純損失	3,082,268	3,063,368,574	3,066,450,842
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	-	3,063,368,574	3,063,368,574
当期総利益 (△当期総損失)	△3,082,268	0	△3,082,268

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	△367,920,255	-	△367,920,255
人件費支出	△277,759,900	-	△277,759,900
施設費交付金の交付による支出	-	△8,341,970,000	△8,341,970,000
施設費貸付金の貸付による支出	-	△69,124,026,000	△69,124,026,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△22,497,965,839	△22,497,965,839
長期借入金に係る利息の支払額	-	△2,715,083,743	△2,715,083,743
センター債に係る利息の支払額	-	△129,145,027	△129,145,027
科学研究費補助金預り金支出	△13,579,441	-	△13,579,441
その他の業務支出	△103,144,814	△137,593,700	△240,738,514
運営費交付金収入	521,916,000	-	521,916,000
受託事業等収入	11,992,200	-	11,992,200
共同利用施設の貸付による収入	293,790,499	-	293,790,499
承継債務負担金債権の回収による収入	-	76,837,401,000	76,837,401,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	22,497,964,894	22,497,964,894
施設費貸付金の回収による収入	-	4,712,804,000	4,712,804,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	2,943,987,435	2,943,987,435
処分用資産の売却による収入	-	6,300,000,000	6,300,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	734,978,478	734,978,478
施設費交付金の納付による収入	-	123,396,124	123,396,124
科学研究費補助金預り金収入	14,500,000	-	14,500,000
その他の収入	5,615,084	39,661,000	45,276,084
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,409,373	11,244,408,622	11,329,817,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△47,147,746,200	△47,147,746,200
有価証券の償還による収入	-	46,900,000,000	46,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,767,081	-	△4,767,081
無形固定資産の取得による支出	△14,416,500	-	△14,416,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,183,581	△247,746,200	△266,929,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券の発行による収入	-	4,986,323,130	4,986,323,130
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	-	63,569,182,000	63,569,182,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△3,879,669,000	△3,879,669,000
承継債務の返済による支出	-	△76,837,401,000	△76,837,401,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△12,161,564,870	△12,161,564,870
IV 資金増加額（△減少額）	66,225,792	△1,164,902,448	△1,098,676,656
V 資金期首残高	254,217,447	1,352,743,573	1,606,961,020
VI 資金期末残高	320,443,239	187,841,125	508,284,364

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	918,356,144	35,578,098,604	36,496,454,748
施設費交付金	-	8,341,970,000	8,341,970,000
支払利息	-	25,164,701,434	25,164,701,434
業務費	703,225,348	2,058,250,300	2,761,475,648
一般管理費	215,130,796	-	215,130,796
財務費用	-	13,176,870	13,176,870
(2) (控除) 自己収入等	△291,977,407	△32,514,730,030	△32,806,707,437
共同利用施設貸付料収入	△277,985,041	-	△277,985,041
処分用資産賃貸収入	-	△734,978,478	△734,978,478
処分用資産売却収入	-	△6,300,000,000	△6,300,000,000
施設費交付金収益	-	△123,396,124	△123,396,124
受取利息	-	△25,269,993,039	△25,269,993,039
受託収入	△11,992,200	-	△11,992,200
寄附金収益	△405,082	-	△405,082
財務収益	-	△46,701,389	△46,701,389
雑益	△1,595,084	△39,661,000	△41,256,084
業務費用合計	626,378,737	3,063,368,574	3,689,747,311
II 損益外減価償却相当額	504,941,511	-	504,941,511
III 引当外賞与見積額	1,637,354	-	1,637,354
IV 引当外退職給付増加見積額	10,706,222	-	10,706,222
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	109,235,839	-	109,235,839
VI 行政サービス実施コスト	1,252,899,663	3,063,368,574	4,316,268,237

(15) 勘定別の利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)			
当期総利益 (△当期総損失)	△3,082,268	0	△3,082,268
II 利益処分額 (△損失処理額)			
積立金 (△積立金取崩額)	△3,082,268	-	△3,082,268
III 次期繰越欠損金	0	0	0

II 一般 勘 定

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		320,443,239	
売掛金		6,639,979	
前払費用		2,812,389	
その他の流動資産		4,898,531	
流動資産合計			334,794,138
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,152,500,329		
減価償却累計額	△ 1,276,403,404	5,876,096,925	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	△ 13,373,972	31,780,448	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	△ 303,928,876	303,928,888	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	△ 579,296	2,642,004	
工具器具備品	99,747,582		
減価償却累計額	△ 49,854,373	49,893,209	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		8,695,419,607	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		46,968,626	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		47,178,626	
固定資産合計			8,742,598,233
資産合計			9,077,392,371
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		127,960,644	
預り寄附金		950,127	
未払金		119,230,665	
未払費用		46,622,571	
前受金		30,913,545	
預り金		3,634,295	
流動負債合計			329,311,847
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	62,608,064		
資産見返物品受贈額	307,450,949	370,059,013	
固定負債合計			370,059,013
負債合計			699,370,860
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計			9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,287,155,682	
資本剰余金合計			△ 1,286,945,682
III 利益剰余金			
積立金		66,057,762	
当期末処理損失		3,082,268	
(うち当期総損失)		3,082,268)	
利益剰余金合計			62,975,494
純資産合計			8,378,021,511
負債純資産合計			9,077,392,371

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 171,053,435円
 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 19,982,721円

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	171,553,770	
備品消耗品費	62,681,525	
水道光熱費	31,839,685	
保守修繕費	47,275,547	
報酬委託手数料	185,672,033	
減価償却費	128,201,286	
その他の業務経費	76,001,502	703,225,348
一般管理費		
人件費	106,857,497	
備品消耗品費	17,429,914	
水道光熱費	8,577,666	
保守修繕費	7,170,892	
報酬委託手数料	43,340,125	
減価償却費	10,479,290	
その他の業務経費	21,275,412	215,130,796
経常費用合計		918,356,144
経常収益		
運営費交付金収益		496,231,525
共同利用施設貸付料収入		277,985,041
政府等受託収入		11,992,200
寄附金収益		405,082
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	13,334,360	
資産見返物品受贈額戻入	109,710,584	123,044,944
雑益		5,615,084
経常収益合計		915,273,876
経常損失		3,082,268
当期純損失		3,082,268
当期総損失		3,082,268

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動による支出	△ 367,920,255
	人件費支出	△ 277,759,900
	科学研究費補助金預り金支出	△ 13,579,441
	その他の業務支出	△ 103,144,814
	運営費交付金収入	521,916,000
	受託事業等収入	11,992,200
	共同利用施設の貸付による収入	293,790,499
	科学研究費補助金預り金収入	14,500,000
	その他の収入	5,615,084
	業務活動によるキャッシュ・フロー	85,409,373
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,767,081
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,416,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,183,581
III	資金増加額	66,225,792
IV	資金期首残高	254,217,447
V	資金期末残高	320,443,239

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定

320,443,239 円

資金期末残高

320,443,239 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	703,225,348		
一般管理費	215,130,796	918,356,144	
(2) (控除) 自己収入等			
共同利用施設貸付料収入	△ 277,985,041		
受託収入	△ 11,992,200		
寄附金収益	△ 405,082		
雑益	△ 1,595,084	△ 291,977,407	
業務費用合計			626,378,737
II 損益外減価償却相当額			504,941,511
III 引当外賞与見積額			1,637,354
IV 引当外退職給付増加見積額			10,706,222
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			109,235,839
VI 行政サービス実施コスト			1,252,899,663

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 5,783,042円

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～49年

機械装置 9年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,637,354円増加しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストへの影響はありません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 純資産の部

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

キャンパス・イノベーションセンターについては、中期目標期間終了後の組織・業務の見直しの結論を平成18年度中に得る独立行政法人等の見直しについて（平成18年12月24日行政改革推進本部決定）及び独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、その管理運営業務は廃止し、これに伴い当該施設の売却や他機関等への移管等その他活用方法については、平成20年度末までに文部科学省において結論を得ることとなっております。

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっております。

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I	当期未処理損失		3,082,268
	当期総損失	3,082,268	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>3,082,268</u>	<u>3,082,268</u>
III	次期繰越欠損金		0

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益 内)	建 物	18,008,858	8,732,325	-	26,741,183	2,621,694	1,262,162	-	24,119,489
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	303,928,876	101,512,243	-	303,928,888
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	579,296	534,735	-	2,642,004
	工具器具備品	94,603,722	5,143,860	-	99,747,582	49,854,373	20,561,431	-	49,893,209
	計	723,691,644	13,876,185	-	737,567,829	356,984,239	123,870,571	-	380,583,590
有形固定資産(償却費損益 外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	1,273,781,710	498,955,996	-	5,851,977,436
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	13,373,972	5,985,515	-	31,780,448
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	1,287,155,682	504,941,511	-	5,883,757,884
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,143,768,004	8,732,325	-	7,152,500,329	1,276,403,404	500,218,158	-	5,876,096,925
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	13,373,972	5,985,515	-	31,780,448
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	303,928,876	101,512,243	-	303,928,888
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	579,296	534,735	-	2,642,004
	工具器具備品	94,603,722	5,143,860	-	99,747,582	49,854,373	20,561,431	-	49,893,209
	計	10,325,683,343	13,876,185	-	10,339,559,528	1,644,139,921	628,812,082	-	8,695,419,607
無形固定資産	ソフトウェア	61,553,315	13,957,629	-	75,510,944	28,542,318	14,810,005	-	46,968,626
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	61,763,315	13,957,629	-	75,720,944	28,542,318	14,810,005	-	47,178,626
投資その他の資産	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	210,000	-	-	210,000	
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△782,214,171	△504,941,511	-	△1,287,155,682	
差引計	△782,004,171	△504,941,511	-	△1,286,945,682	

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	51,697,675	14,360,087	-	66,057,762	前期未処分利益より積み立てられたものです。
計	51,697,675	14,360,087	-	66,057,762	

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成16年度	32,707,084	-	-	-	-	32,707,084
平成17年度	20,851,524	-	1,244,250	11,316,060	-	8,291,214
平成18年度	66,228,300	-	5,764,190	-	-	60,464,110
平成19年度	-	521,916,000	489,223,085	6,194,679	-	26,498,236
合計	119,786,908	521,916,000	496,231,525	17,510,739	-	127,960,644

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成16年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
合計	-	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
損益計算書に計上した費用の額：0円
③運営費交付金の振替額の算出根拠
当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益しております。

2. 平成17年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,244,250
	資産見返運営費交付金	11,316,060
	資本剰余金	-
	計	12,560,310
合計	12,560,310	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
7) 損益計算書に計上した費用の額：1,244千円
（物件費：1,244千円）
4) 固定資産の取得：
運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 11,316千円
（ソフトウェア 11,316千円）
③運営費交付金の振替額の算出根拠
当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益に計上しております。

3. 平成18年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,764,190	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：5,764千円 (物件費：5,764千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,764,190	
合計		5,764,190	

4. 平成19年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	489,223,085	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：918,356千円 (人件費 278,411千円、物件費 501,264千円、減価償却費 138,680千円) 4) 自己収入による収益計上額：295,592千円 (共同利用施設貸付料収入 277,985千円、その他収入 17,607千円) 5) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 6,194千円 (建物附属設備 1,776千円、工具器具備品 1,777千円、ソフト 2,641千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。 (イ. 経常費用 -ロ. H17年度交付分費用 -ハ. H18年度交付分費用 -ニ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額 4,918,356千円 -ロ. 1,244千円 -ハ. 5,764千円 -ニ. 422,124千円 = 振替額 489,223千円
	資産見返運営費 交付金	6,194,679	
	資本剰余金	-	
	計	495,417,764	
合計		495,417,764	

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	32,707,084	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	32,707,084	
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,291,214	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	8,291,214	
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	60,464,110	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	60,464,110	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,498,236	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	26,498,236	

(5) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,440) 43,363	(1) 3	(-) -	(-) -
職員	(18,580) 185,002	(12) 24	(-) -	(-) -
合計	(20,021) 228,365	(13) 27	(-) -	(-) -

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。
給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 922,000円
理事 月額 728,000円
監事(非常勤) 月額 654,000円(120,000円)

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(6) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	小計	法人共通	合計
事業費用	110,778,634	576,266,013	687,044,647	231,311,497	918,356,144
業務費	110,778,634	576,266,013	687,044,647	16,180,701	703,225,348
一般管理費	-	-	-	215,130,796	215,130,796
事業収益	110,778,634	573,157,948	683,936,582	231,337,294	915,273,876
運営費交付金収益	109,612,176	167,356,429	276,968,605	219,262,920	496,231,525
共同利用施設貸付料収入	-	277,985,041	277,985,041	-	277,985,041
政府等受託収入	-	11,992,200	11,992,200	-	11,992,200
寄附金収益	-	405,082	405,082	-	405,082
資産見返負債戻入	1,166,458	111,399,196	112,565,654	10,479,290	123,044,944
雑益	-	4,020,000	4,020,000	1,595,084	5,615,084
事業損益	-	△3,108,065	△3,108,065	25,797	△3,082,268
総資産	606,181,292	7,325,520,707	7,931,701,999	1,145,690,372	9,077,392,371
(主要資産内訳)					
流動資産	-	15,477,715	15,477,715	319,316,423	334,794,138
現金及び預金	-	2,053,703	2,053,703	318,389,536	320,443,239
固定資産	606,181,292	7,310,042,992	7,916,224,284	826,373,949	8,742,598,233
建物	345,552,009	5,055,264,575	5,400,816,584	475,280,341	5,876,096,925
機械装置	-	303,928,888	303,928,888	-	303,928,888
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
セミナー・研修事業
国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供
大学共同利用施設の管理運営
国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸付 事業及び交付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	35,464,973	422,142,238	457,607,211	47,334,300	504,941,511
引当外賞与見積額	184,959	530,734	715,693	921,661	1,637,354
引当外退職給付増加見積額	3,862,882	6,924,914	10,787,796	△81,574	10,706,222

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	187,841,125		
有価証券	11,392,345,785		
たな卸資産	24,263,922,765		
未収収益	2,417,743,548		
施設費貸付金	253,714,289,000		
承継債務負担金債権	698,290,842,000		
流動資産合計		990,266,984,223	
資産合計			990,266,984,223
負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	5,904,819,000		
一年以内返済予定承継債務	73,797,830,000		
未払金	1,898,365		
未払費用	2,416,604,610		
流動負債合計		82,121,151,975	
II 固定負債			
国立大学財務・経営センター債券	15,000,000,000		
債券発行差額(△)	△ 1,661,039		
長期借入金	233,089,761,000		
承継債務	624,493,012,000		
固定負債合計		872,581,111,961	
負債合計			954,702,263,936
純資産の部			
I 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	35,564,720,287		
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益	0)	
利益剰余金合計		35,564,720,287	
純資産合計			35,564,720,287
負債純資産合計			990,266,984,223

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	8,341,970,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	2,743,162,760		
承継債務支払利息	22,295,625,122		
センター債利息	125,913,552		
処分用資産売却原価	1,691,308,235		
たな卸資産評価損	227,450,000		
その他の業務経費	139,492,065	35,564,921,734	
財務費用			
債券発行費	13,176,870	13,176,870	
経常費用合計			35,578,098,604
経常収益			
処分用資産賃貸収入		734,978,478	
処分用資産売却収入		6,300,000,000	
施設費交付金収益		123,396,124	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	2,974,368,860		
承継債務負担金債権受取利息	22,295,624,179	25,269,993,039	
財務収益			
有価証券利息	46,701,389	46,701,389	
雑益			39,661,000
経常収益合計			32,514,730,030
経常損失			3,063,368,574
当期純損失			3,063,368,574
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			3,063,368,574
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 8,341,970,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 69,124,026,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 22,497,965,839
長期借入金に係る利息の支払額	△ 2,715,083,743
センター債に係る利息の支払額	△ 129,145,027
その他の業務支出	△ 137,593,700
承継債務負担金債権の回収による収入	76,837,401,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	22,497,964,894
施設費貸付金の回収による収入	4,712,804,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,943,987,435
処分用資産の売却による収入	6,300,000,000
処分用資産の貸付による収入	734,978,478
施設費交付金の納付による収入	123,396,124
その他の収入	39,661,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,244,408,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 47,147,746,200
有価証券の償還による収入	46,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,746,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,323,130
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	63,569,182,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 3,879,669,000
承継債務の返済による支出	△ 76,837,401,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,161,564,870
IV 資金減少額	△ 1,164,902,448
V 資金期首残高	1,352,743,573
VI 資金期末残高	187,841,125

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	187,841,125 円
資金期末残高	187,841,125 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	8,341,970,000		
支払利息	25,164,701,434		
業務費	2,058,250,300		
財務費用	13,176,870	35,578,098,604	
(2) (控除) 自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△ 734,978,478		
処分用資産売却収入	△ 6,300,000,000		
施設費交付金収益	△ 123,396,124		
受取利息	△ 25,269,993,039		
財務収益	△ 46,701,389		
雑益	△ 39,661,000	△ 32,514,730,030	
業務費用合計			3,063,368,574
II 行政サービス実施コスト			
			3,063,368,574

注 記 事 項

(施設整備勘定)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による低価法

（重要な会計方針の変更）

販売用不動産については、前事業年度まで原価法を適用しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より低価法を適用しております。

これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失は、それぞれ227,450,000円増加しております。

3. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

（重要な会計方針の変更）

前事業年度まで、投資その他の資産として計上しておりました債券発行差金1,661,039円は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より債券発行差額として債券の額面金額から間接控除し、債券発行差金償却401,832円は、センター債利息として表示しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 純資産の部

（重要な会計方針の変更）

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっております。

利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額	<u>0</u>	<u>0</u>

附 属 明 細 書

(1) たな卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用建物	44,800,000	-	-	-	44,800,000	-	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用土地	26,130,000,000	-	-	1,691,308,235	182,650,000	24,256,041,765	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用その他	7,881,000	-	-	-	-	7,881,000	
計	26,182,681,000	-	-	1,691,308,235	227,450,000	24,263,922,765	

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第500回政府短期証券	8,388,652,000	8,400,000,000	8,392,851,020	-
	計	11,380,063,000	11,400,000,000	11,392,345,785	-
貸借対照表計上額				11,392,345,785	

(3) 貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	189,303,067,000	69,124,026,000	4,712,804,000	-	253,714,289,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	775,128,243,000	-	76,837,401,000	-	698,290,842,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	964,431,310,000	69,124,026,000	81,550,205,000	-	952,005,131,000	

(4) 長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(3,879,669,000)	(5,904,819,000)	(3,879,669,000)	(5,904,819,000)	(1.24)	平成20年9月～平成21年3月	
	175,425,398,000	63,569,182,000	5,904,819,000	233,089,761,000	1.44	平成21年9月～平成45年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(76,837,401,000)	(73,797,830,000)	(76,837,401,000)	(73,797,830,000)	(2.94)	平成20年5月～平成21年3月	
	698,290,842,000	-	73,797,830,000	624,493,012,000	2.94	平成21年5月～平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(80,717,070,000)	(79,702,649,000)	(80,717,070,000)	(79,702,649,000)			
	873,716,240,000	63,569,182,000	79,702,649,000	857,582,773,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
（独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号）
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
（独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項）
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設定若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）です。
（独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号）

(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.08	平成23年3月	
第2回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.35	平成24年3月	
第3回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	1.20	平成25年3月	
計	10,000,000,000	5,000,000,000	-	15,000,000,000			

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	38,628,088,861	-	3,063,368,574	35,564,720,287	減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の填補によるものです。
計	38,628,088,861	-	3,063,368,574	35,564,720,287	

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	3,063,368,574	施設費の交付金等によって生じた損失の填補によるものです。
計	3,063,368,574	

(8) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する 施設費貸付事業及び交付事業	合計
事業費用	35,578,098,604	35,578,098,604
業務費	35,564,921,734	35,564,921,734
財務費用	13,176,870	13,176,870
事業収益	32,514,730,030	32,514,730,030
処分用資産賃貸収入	734,978,478	734,978,478
処分用資産売却収入	6,300,000,000	6,300,000,000
施設費交付金収益	123,396,124	123,396,124
受取利息	25,269,993,039	25,269,993,039
財務収益	46,701,389	46,701,389
雑益	39,661,000	39,661,000
事業損益	△3,063,368,574	△3,063,368,574
総資産	990,266,984,223	990,266,984,223
(主要資産内訳)		
流動資産	990,266,984,223	990,266,984,223
現金及び預金	187,841,125	187,841,125
たな卸資産	24,263,922,765	24,263,922,765
施設費貸付金	253,714,289,000	253,714,289,000
承継債務負担金債権	698,290,842,000	698,290,842,000

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言

施設費貸付事業及び施設費交付事業

旧特定学校財産の管理処分

承継債務償還

2. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業の運営に必要な経費は、独立行政法人国立大学財務・経営センターに関する省令第14条により、施設整備勘定以外の一般勘定において一括して経理しております。

3. 当勘定では、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見込額については、該当がないため記載を省略しております。

4. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用が、3,063,368,574円含まれております。